



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	774	—	232	—	231	—	148	—
2021年12月期第1四半期	556	△4.6	23	△78.2	22	△79.1	14	△79.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 148百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 14百万円(△79.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	165	70	157	50
2021年12月期第1四半期	16	47	15	39

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に関わる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2022年12月期第1四半期	1,713	—	516	30.2	
2021年12月期	1,540	—	368	23.9	

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 516百万円 2021年12月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2021年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,398	—	61	—	56	—	49	—	55	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	898,360株	2021年12月期	897,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	77株	2021年12月期	77株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 1 Q	897,665株	2021年12月期 1 Q	883,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結会計年度(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られております。

人材サービス業界においては、2022年3月の有効求人倍率は1.22倍と前年12月から0.05ポイント上昇し、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第1四半期連結会計年度における売上高は507,776千円と、第1四半期において過去最高の売上高となりました。イベント開催数は来場型・オンライン型ともに前年同期比で増加しました。販売枠数は、営業活動の見直しを図ったことで、企業のイベント出展ニーズを早期に取り込むことが可能となり前年同期比で増加しました。イベント参加のべ人数につきましては、就職活動の早期化に伴い、2021年第4四半期開催イベントへの2023年3月卒学生の参加人数増加により、前年同期比で減少しました。2023年3月卒学生の2022年3月末時点の累計イベント参加のべ人数は、2022年3月卒学生の同期実績を小幅ながら上回っております。

新卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結会計年度における売上高は79,676千円と、第1四半期において過去最高の売上高となりました。2022年3月卒学生の内定承諾人数は前年同期比で減少した一方で、就職活動の早期化もあり、2023年3月卒学生の内定承諾人数は前年同期を大きく上回りました。ユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)及びカバー率(登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率)は前年同期を下回りました。ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)は契約締結先の掘り起こしと新規顧客企業獲得等の営業施策により前年同期を大幅に上回りました。2023年3月卒学生向けスポナビ2023の登録者数は、2022年3月末時点において2022年3月卒の登録者数と前年同期実績ほぼ同水準となりました。2023年3月卒学生向けのスポチャレの登録者数及びユニーク紹介学生数は、2022年3月末時点で2022年3月卒の実績を共に大幅に上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結会計年度における売上高は、158,755千円と、第1四半期において過去最高の売上高となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、企業の採用需要において持ち直しの動きが継続したことにより、ユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)及びユニーク紹介企業数は共に前年同期を大幅に上回りました。また成約率が向上し成約人数の増加に貢献しました。新規登録者数は前年同期を下回りました。第2四半期以降は企業の採用ニーズに十分応えるため、広告宣伝費の投下により必要な新規登録者数の獲得を図ります。

売上原価に関しては、新卒者向けイベントの大規模会場の会場費の引下げにより小幅ながら前年同期比で減少しました。

営業利益及び経常利益に関しては、第1四半期において過去最高の利益となりました。前述のとおり売上高が第1四半期において過去最高となったことに加えて、販売費及び一般管理費が前年同期とほぼ同水準となったためです。広告宣伝費が登録者数獲得のため前年同期比で増加したものの、人件費については従業員数が増加した一方で役員報酬の減額等により前年同期とほぼ同水準となったこと、営業拠点の拡充に伴い先行投資となっていた地代・家賃増加のインパ

クトが縮小したことにより、販売費及び一般管理費の増加が抑制されました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は774,719千円、営業利益は232,864千円、経常利益は231,645千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,741千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,713,200千円となり、前連結会計年度末に比べ172,655千円増加しました。これは主に、現預金及び売掛金の増加に伴い流動資産が168,627千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,196,523千円となり、前連結会計年度末に比べ23,986千円増加しました。これは主に、未払法人税等が84,005千円、賞与引当金が40,183千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は516,676千円となり、前連結会計年度末に比べ148,669千円増加しました。これは主に、利益剰余金が148,606千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した予想数値から変更はありません。

第1四半期の売上高及び利益は前年同期実績を大幅に上回りましたが、就職・採用活動の早期化の影響が少なからずあったこと、また先行きについても、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等の国内外の景気への影響が不透明であることから、2022年12月期中はこれらの影響が続くものと仮定し、現時点で上方修正する状況にはなく、2022年12月期の通期業績予想を据え置くものとしております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,659	1,012,632
売掛金	218,462	345,076
その他	47,289	52,664
貸倒引当金	△1,350	△1,684
流動資産合計	1,240,060	1,408,688
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	146,851
工具、器具及び備品	28,647	31,390
減価償却累計額	△59,475	△63,515
有形固定資産合計	116,023	114,726
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000	925
無形固定資産合計	1,000	925
投資その他の資産		
敷金及び保証金	150,928	150,947
繰延税金資産	32,521	37,902
その他	10	10
投資その他の資産合計	183,460	188,860
固定資産合計	300,483	304,511
資産合計	1,540,544	1,713,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	16,015
1年内返済予定の長期借入金	201,600	393,260
未払金	51,685	66,054
未払費用	113,916	89,630
返金負債	—	9,123
未払法人税等	2,207	86,212
未払消費税等	30,240	58,397
賞与引当金	41,553	81,737
返金引当金	27,000	—
その他	84,787	43,262
流動負債合計	570,682	843,693
固定負債		
長期借入金	547,756	298,601
資産除去債務	50,759	50,782
その他	3,339	3,446
固定負債合計	601,854	352,829
負債合計	1,172,537	1,196,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,869	92,901
資本剰余金	82,569	82,601
利益剰余金	192,793	341,399
自己株式	△225	△225
株主資本合計	368,007	516,676
純資産合計	368,007	516,676
負債純資産合計	1,540,544	1,713,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	556,950	774,719
売上原価	54,868	51,777
売上総利益	502,082	722,942
販売費及び一般管理費	478,477	490,078
営業利益	23,605	232,864
営業外収益		
受取利息	5	4
雑収入	168	76
営業外収益合計	174	81
営業外費用		
支払利息	1,146	1,277
その他	35	23
営業外費用合計	1,182	1,300
経常利益	22,597	231,645
税金等調整前四半期純利益	22,597	231,645
法人税、住民税及び事業税	9,147	86,213
法人税等調整額	△1,100	△3,309
法人税等合計	8,047	82,903
四半期純利益	14,550	148,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,550	148,741

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	14,550	148,741
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	14,550	148,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,550	148,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、人材紹介事業における返金規定につき、将来返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には返金引当金を計上し、売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として認識することとしました。ただし、軽微な額であるため「その他」に含めて表示いたしました。また、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は当第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示いたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
新卒者向けイベント売上高	507,776
新卒者向け人財紹介売上高	79,676
既卒者向け人財紹介売上高	158,755
その他の収益	28,512
顧客との契約から生じる収益	774,719
その他の収益	-
外部顧客への売上高	774,719

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。